

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	2,988,318	2,528,585	5,789,172
経常利益 (千円)	386,765	104,750	623,767
四半期(当期)純利益 (千円)	211,581	48,211	341,193
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,928	48,902	326,931
純資産額 (千円)	5,025,510	5,155,938	5,159,478
総資産額 (千円)	9,024,645	8,308,081	8,270,838
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.11	2.76	19.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	62.1	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,815	393,760	607,146
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,850	72,296	459,693
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,578	58,530	974,235
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,337,557	2,131,512	1,751,518

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.55	1.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景として一部で持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政危機等世界経済の減速、中国との関係悪化による輸出の減少、電力供給の制約等の懸念材料があり、総じてデフレから脱却できないまま、弱含みの状況が続きました。

このような経済状況の下で、当社グループは、受注確保に努めましたが、主力業界である自動車、建設機械、産業工作機械業界等全般に受注が減少したため、売上は前年同四半期と比較して減収となりました。

また、電力料金の値上げや減価償却費の増加等コストが上昇したことから、人件費、修繕費等の削減に努めましたが、前年同四半期と比較して減益となりました。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,528百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業利益は103百万円（前年同四半期比73.2%減）、経常利益は104百万円（前年同四半期比72.9%減）、四半期純利益は48百万円（前年同四半期比77.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、エコカー補助金による政策効果の一巡に加え、平成24年10月以降尖閣諸島問題により中国との関係が急速に悪化し輸出が大幅に減少した影響から、自動車、建設機械、産業工作機械等も生産調整され当社受注も低迷しました。

また、電力料金の値上げ、減価償却費の増加等のコストが上昇する一方で、円高の進行や世界経済の減速から価格競争の激化により利益幅が縮小することとなり前年同四半期比減収減益となりました。

風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけておりますが、再生可能エネルギー導入の機運は高まっているものの、北米のシェールガス等低価格エネルギー開発により発電機事業は停滞しており、当社受注も伸び悩みました。

これらの結果、売上高は2,277百万円、セグメント利益は83百万円となりました。

#### 運送事業

運送事業につきましては、売上高が堅調に推移するなかで、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は236百万円、セグメント利益は25百万円となりました。

#### 情報処理事業

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は14百万円、セグメント損失は12百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し379百万円増加し2,131百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は393百万円（前年同四半期は170百万円）となりました。これは主に仕入債務が49百万円減少、法人税等の支払額が110百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が109百万円、売上債権が232百万円減少、減価償却費229百万円などを計上したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は72百万円（前年同四半期は183百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に61百万円、無形固定資産の取得に28百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は58百万円(前年同四半期は226百万円使用)となりました。これは主に長期借入金の返済171百万円、社債の償還139百万円があったものの、短期借入金による収入100百万円、長期借入による収入250百万円を行ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,631,600	17,631,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,631,600	17,631,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	17,631,600	-	878,363	-	713,431

## (6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大屋 和雄	神奈川県海老名市	1,644	9.32
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	1,056	5.98
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	940	5.33
大久保歯車工業株式会社	神奈川県厚木市上依知3030	907	5.14
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	797	4.52
坂内 誠	神奈川県小田原市	728	4.12
富春 勇	広島県広島市	600	3.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	585	3.31
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	568	3.22
T H K株式会社	東京都品川区西五反田3-11-6	530	3.00
計	-	8,357	47.40

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,400,000	17,400	-
単元未満株式	普通株式 77,600	-	-
発行済株式総数	17,631,600	-	-
総株主の議決権	-	17,400	-

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依 知字上ノ原3012-3	154,000	-	154,000	0.87
計	-	154,000	-	154,000	0.87

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業本部副本部長 東松山工場、長野工場担当	取締役	事業本部副本部長 兼技術研究所長	渡部 祐一	平成24年11月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,761,518	2,141,512
受取手形及び売掛金	1,958,599	1,725,641
製品	11,477	11,506
仕掛品	40,508	26,522
原材料及び貯蔵品	93,759	99,119
繰延税金資産	23,456	17,933
その他	183,063	152,875
貸倒引当金	519	341
流動資産合計	4,071,864	4,174,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	847,811	820,011
機械装置及び運搬具(純額)	674,085	597,068
土地	1,838,851	1,838,851
リース資産(純額)	96,951	134,327
建設仮勘定	51,446	16,550
その他(純額)	88,013	121,870
有形固定資産合計	3,597,159	3,528,680
無形固定資産		
投資その他の資産	192,374	195,891
投資有価証券	153,408	156,588
繰延税金資産	135,548	131,869
その他	120,483	121,527
貸倒引当金	-	1,246
投資その他の資産合計	409,440	408,738
固定資産合計	4,198,974	4,133,311
資産合計	8,270,838	8,308,081

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,489	350,207
短期借入金	347,504	468,314
1年内償還予定の社債	278,000	228,000
未払金	248,155	218,383
未払費用	241,251	241,013
未払法人税等	119,577	62,326
賞与引当金	30,127	24,408
その他	159,875	178,921
流動負債合計	1,823,980	1,771,574
固定負債		
社債	379,000	390,000
長期借入金	445,004	503,187
退職給付引当金	319,208	322,694
その他	144,166	164,686
固定負債合計	1,287,379	1,380,568
負債合計	3,111,360	3,152,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,603,595	3,599,376
自己株式	37,701	37,714
株主資本合計	5,157,688	5,153,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,789	2,481
その他の包括利益累計額合計	1,789	2,481
純資産合計	5,159,478	5,155,938
負債純資産合計	8,270,838	8,308,081

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,988,318	2,528,585
売上原価	2,023,838	1,865,043
売上総利益	964,480	663,542
販売費及び一般管理費	577,300	559,926
営業利益	387,179	103,616
営業外収益		
受取利息	2,738	2,499
受取配当金	1,108	1,396
受取賃貸料	4,376	4,002
スクラップ収入	4,756	5,403
工場設置奨励金	3,831	-
その他	7,256	6,697
営業外収益合計	24,067	19,999
営業外費用		
支払利息	17,326	11,288
支払手数料	5,328	4,829
社債発行費	809	809
その他	1,016	1,937
営業外費用合計	24,480	18,864
経常利益	386,765	104,750
特別利益		
固定資産売却益	2,877	5,047
保険解約益	-	16,280
特別利益合計	2,877	21,328
特別損失		
固定資産除却損	4,065	4,188
リース解約損	2,242	-
割増退職金	-	12,154
特別損失合計	6,308	16,342
税金等調整前四半期純利益	383,335	109,736
法人税、住民税及び事業税	158,021	53,506
法人税等調整額	13,732	8,018
法人税等合計	171,753	61,524
少数株主損益調整前四半期純利益	211,581	48,211
少数株主利益	-	-
四半期純利益	211,581	48,211

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	211,581	48,211
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,652	691
その他の包括利益合計	18,652	691
四半期包括利益	192,928	48,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,928	48,902
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	383,335	109,736
減価償却費	219,715	229,216
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,648	3,486
賞与引当金の増減額(は減少)	10,761	5,719
受取利息及び受取配当金	3,846	3,895
支払利息	17,326	11,288
保険解約損益(は益)	-	16,280
固定資産除却損	4,065	4,188
売上債権の増減額(は増加)	174,518	232,958
たな卸資産の増減額(は増加)	2,022	8,597
仕入債務の増減額(は減少)	25,871	49,282
未払消費税等の増減額(は減少)	17,298	16
その他	3,041	12,520
小計	456,557	511,755
利息及び配当金の受取額	3,846	3,895
利息の支払額	15,379	11,751
法人税等の支払額	274,209	110,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,815	393,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	155,769	61,139
無形固定資産の取得による支出	24,593	28,975
投資有価証券の取得による支出	1,268	1,304
保険解約による収入	-	16,280
その他	2,218	2,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,850	72,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	244,000	250,000
長期借入金の返済による支出	148,880	171,007
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	149,000	139,000
リース債務の返済による支出	20,465	29,471
配当金の支払額	52,068	51,978
その他	164	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,578	58,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	908	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,521	379,994
現金及び現金同等物の期首残高	2,578,078	1,751,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,337,557	2,131,512

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,896千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	44,379千円	34,256千円
支払手形	84,034	60,174
その他(設備関係支払手形)	41,194	9,160

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
給与手当	163,762千円	170,606千円
賞与引当金繰入額	9,443	7,357
退職給付費用	14,529	22,334

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,347,557千円	2,141,512千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,337,557	2,131,512

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,433	3	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,430	3	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,720,992	233,853	33,472	2,988,318	-	2,988,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	144,058	81,679	225,737	225,737	-
計	2,720,992	377,912	115,151	3,214,056	225,737	2,988,318
セグメント利益	370,246	27,219	14,208	411,674	24,495	387,179

(注)1. セグメント利益の調整額 24,495千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,277,323	236,410	14,852	2,528,585	-	2,528,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	138,775	26,842	165,617	165,617	-
計	2,277,323	375,185	41,694	2,694,202	165,617	2,528,585
セグメント利益又は損失( )	83,683	25,095	12,507	96,271	7,344	103,616

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額7,344千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円11銭	2円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	211,581	48,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	211,581	48,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,477	17,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年1月31日に、当社の連結子会社である株式会社オーネックスエンジニアリングは解散いたしました。

1. 解散の理由

株式会社オーネックスエンジニアリングは、情報処理事業を行ってまいりましたが、主要取引先との取引縮小により、将来的に事業継続が困難であると判断したため、同社を解散及び清算するものであります。

2. 当該連結子会社の概要

- (1) 商号 株式会社オーネックスエンジニアリング
- (2) 本店所在地 神奈川県厚木市上依知3012-3
- (3) 代表者 大屋 和雄
- (4) 事業内容 情報処理事業
- (5) 設立年月 昭和53年6月
- (6) 資本金 30百万円
- (7) 決算日 6月30日
- (8) 株主 株式会社オーネックス 100%

3. 解散の日程

平成25年1月31日 解散日及び清算開始  
平成25年4月 清算終了(予定)

4. 当該解散による損益への影響

当該解散及び清算に伴う損益への影響は現在算定中であります。

5. 当該解散による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社オーネックス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。